

令和 2 年 2 月 21 日時点

(1) 事務事業の概要		
① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	1. 防災意識高揚事務：防災訓練や防災に関する啓発活動の実施により、住民一人ひとりの防災意識の向上を図る。 2. 要援護者台帳整備事務：要援護者台帳を作成・更新し、各地区の民生委員等との連絡により、災害発生時の自主避難等に支援を要する方の情報共有を図る。 3. 自主防災組織育成事務：広報や区長会での啓発。自主防災組織が実施する訓練及び資機材への補助金の交付 4. 地域防災計画修正事務：地域防災計画の必要な修正を適時行う。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
地域防災計画に基づき、官・民・関係団体が一体となった防災体制を構築するとともに、安全で安心な防災まちづくりを行うため。	平成23年3月11日発生 of 東日本大震災から5年以上経過し、防災に対する住民意識の変化が見られる。	住民から、避難訓練の実施内容についての要望（各地域毎での開催、周知方法の変更、要援護者台帳の活用など）があった。

従事職員数 常時 2 人 最大 400 人 × 2 日 = 延べ 800 人

手段		① 主な活動	③ 活動指標名	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (計画)
		30年度実績(30年度に行った主な活動)	ア	津波避難訓練開催時のメイン会場数	会場	5	5	5	5
		・防災訓練の実施(総合防災訓練・津波避難訓練)	イ	自主防災組織の啓発回数	回	11	14	11	12
		・地域防災計画の修正							

目的		② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (計画)
目的	対象	市民	ア	津波避難訓練の参加人数	人	1,014	899	927	756
	意図	防災に対する知識を高め、防災意識の向上を図る。							
	対象	市民	イ	自主防災組織の活動カバー率	%	61.1	61.2	61.1	61.2
	意図	自主防災組織を組織する							

①成果優先度評価結果		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②			
	③			
	④⑤	(4)		
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

年度	ア (人数)	イ (人数)
H27	1,000	900
H28	900	900
H29	900	900
H30	750	900
H31計画	1,150	950

評価内容	① 進捗状況		☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難										
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)												
	② 成果の状況	成果指標ア 成果指標イ	成果指標 のタイプ	数値増＝成果向上	☐ 向上	☐ 横ばい	☒ 低下	成果 比較 動向	26年度 27年度	27年度 28年度	28年度 29年度	29年度 30年度	30年度 31計画
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	天候不順のため参加者が減少した。					ア		478	△115	28	△171	394
						イ	0.2		0.1	△0.1	0.1	2.3	
③ 今年度取組事項 (31年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容		今後の方向性									
6月以降	防災教室の充実(防災資料館のリニューアル含む)			☐ 拡大 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他()	例年どおり						